

チームで取り組む学力向上に関する実践研究

ー 言語能力育成からのアプローチ ー

大阪教育大学大学院連合教職実践研究科
高度教職開発専攻スクールリーダーシップコース

学籍番号 229123

氏名 松田 裕美

大学院主指導教員 田中満公子

大学院副指導教員 田中 俊弥

1. 背景

2018年のPISAの調査で読解が15位であったことが、大きな話題となった。全国の教育機関の目標が読解力の向上になり、A市でも教育振興基本計画の9つの基本的な方向の1つである「4誰一人取り残さない学力の向上」の中に「言語活動と理数教育の充実」が掲げられている。教科担当制の中学校においては言語能力の育成は主に国語科で実施されてきたが、どの教科でも言葉を使って授業をしているため、すべての教科で言語能力育成を取り入れた授業を実践することで生徒の学力向上を進めていきたいと考えた。2年間の取り組みとして、1つ目は教育センター主導で研究や研修、リーディングスキルテスト（RST）を実施し活用して生徒の言語能力育成をする。2つ目は、A市教育センターの研究テーマでもある「学習の基盤となる資質・能力の育成～言語能力育成モデルの研究～」の研究協力員として、研修や研究を進めながら、言語能力育成を目指した授業開発をすること。そして3つ目は、指導教諭として他の教職員の、言語能力育成のための授業開発を支えること。以上の3つを目標と設定し、実践研究を進めた。

2. 実践課題研究 I

実践課題研究 I の目的は、1. 「言語能力育成チーム」を結成し、学年団で生徒のRSTの実施、計画を検討し実施する。2. 報告者が校内公開授業するなど、言語能力育成の授業実践に積極的にに関わり、教職員の意識を高める。3. RSTの結果を受けて言語能力育成チームで、本校における言語能力育成の授業や取り組みを模索し、実践する。4. 本発表者を中心とした言語能力育成チームで第2学年の生徒の変容をまとめて、校内で報告・共有し、次年度以降の実践へ繋げる。と設定し研究を進めた。言語能力育成チームのメンバーは2学年教職員からRST体験者4名と特別支援担当教諭1名と報告者の計6名で6月に発足し、生徒のRST受験の準備、RSTの結果や学習の様子を参考に学年での取り組みの検討などを行った。また、校内研修を企画運営して、教職員の言語能力育成への理解を深めた。さらに、言語能力育成の校内公開授業を5教科（国語 数学 理科 社会 家庭）で実践し、指導案はA市教育委員会の教務支援システムにより、小学校281校、中学校127校、義務教育学校1校の全409校にデータで共有された。手探りながらも学年教員の協力で多くの実践に繋がった。

3. 実践課題研究Ⅱ

実践研究の2年目となり、1年目の学年の実践を学校全体に進めるために、1. 本研究者が教務や学年教職員と共に、第3学年生徒のRSTの受験計画を立て実行する。2. R5年度2年目への取り組みに向けては、全学年で継続した取り組みにするための、校内体制の構築に着手する。3. 全教職員に理解を進めるために、言語能力育成についての研修会を企画運営する。と設定し研究を進めた。生徒のRST実施はスムーズであった。結果も昨年度より大きく向上しており、昨年度の実践の効果を実感できる機会となった。次に報告者が教務部に所属し、2回の校内研修を企画運営行った。校内に組織化することにより、校内研修会の出席者も増加し教職員の言語能力育成の理解が深まった。報告者が教務部に所属したことで、相互授業参観（教務部で企画運営されること校務となっている授業見学をし合う研修）での授業案に、言語能力育成の視点も入れる提案ができた。教務部での理解が深まったことで、各教科担当者が工夫して音読、視写、共書き、言葉集め、辞書引き、掲示物の工夫、型の掲示、書く習慣、話す習慣、教材活用、新聞活用、読書勧奨などの実践方法が活用されていた。

4. 成果と考察

実習校での生徒のRST受験の実践ができた。また、同一集団で経年比較することで実践の成果が可視化された。チームで取り組んだことで生徒のRSTの結果が大きく向上していた。各教科が理解し意識して言語能力育成に取り組むことが、学年集団の言語能力向上に繋がったのではないかと推測される。今後のA市で学力向上の取り組みのひとつとして、言語能力育成の取り組みは総合的読解力の取り組みに移行しながら継続される予定であり、今回の実践は実習校での先行事例となった。また、報告者が実習校の代表者としてA市教育センターの研究テーマでもある「学習の基盤となる資質・能力の育成～言語能力育成モデルの研究～」の研究協力員として、研修や研究に関わったことで報告者自身も言語能力育成に関する知識と実践スキルも向上した。チームで取り組むことにより、生徒だけでなく教員の言語能力も向上すると実感した。学校のみドルリーダーとしてA市での取り組みに実習校も積極的に参加できたことは、教職員の言語能力育成に関しての理解を深めることができたといえる。言語能力育成は全教科で取り組むことで、大きく向上することも実証された。

5. 今後の展望と課題

A市の言語能力育成の取り組みは、R6年度からは「総合的読解力」の取り組みに統合されていく方向だろう。また、総合的読解力の取り組みは言語能力育成を中心にした授業実践をすることが決定している。実習校の教職員の言語能力育成への理解は進んでおり、総合的読解力の取り組みにもスムーズに移行していくと推測される。今後も学力向上のための言語能力育成は重要視されることから、発展させながら進めていく必要がある。今回の研究ではできなかった個別の言語能力育成に着目した実践もしていきたい。なぜなら、義務教育での学力の底上げが重要と考えるからである。教科書を読んで理解する力を義務教育最終段階である中学生が確実に習得できるように、今後も言語能力育成に取り組んでいく。